



2011年3月14日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

## 東北地方太平洋沖地震の影響について

今回の震災で犠牲になった方々のご冥福をお祈りし、被害を受けられた被災者の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

3月11日、14:46頃発生した「東北地方太平洋沖地震」の深刻な被害状況が刻々と伝えられています。現時点で被害詳細は明らかでなく、経済的損失、また投資先企業の今後の状況について明確な試算をすることは困難な状況です。しかしながら、受益者の皆さまの大切なご資産を運用・管理している私どもにおきましては、いかなる状況でも最善を尽くして参る所存です。

3月14日の日本の株式市場は、TOPIXが前日比-7.49%、日経平均株価が同-6.18%と大きく下落いたしました。度重なる余震と福島第一原子力発電所の三号機が爆発を起こしたことなどが嫌気され、リスク回避のための換金売りが先行しました。為替は、震災によって手元流動性を確保したい日本の企業や個人が国内に資金を還流させるとの思惑等を背景に、一時はドル売り/円買いが進み、1ドル=80円60銭を付けましたが、その後、日銀が12兆円の即日資金供給オペを実施するとの発表があり、ドル買い/円売りが進みました。

今回の震災の日本経済全体に対する影響は、短期的側面と長期的側面から見ていく必要があります。まず、短期的には東北地域を中心とした経済活動停止に伴う影響に注視していく必要があります。震災の中心となった地域の製造業の主要産業である情報通信や電子部品などIT関連産業や関連工場の多い自動車産業の生産活動の低下、また需要面では、道路・鉄道などの交通インフラへの影響や電力不足による節電などから様々な消費活動の自粛がマイナスの経済効果をもたらすと想定しています。

一方、長期的には復興需要が経済にプラスに働く可能性が高いと考えられますが、それがどのくらいの時間を要し、またどのような領域に需要をもたらすのか、精査してみいく必要があると考えております。例えば、復興に際しては今回大きな被害を被った地域のIT関連や自動車関連工場、また発電所などの再生が同地域で行われるとは限られず、今後の震災リスクを考慮し、海外への施設移転などを検討、加速する企業が増加することも考えられます。こうした動きは、個別企業にとっては国内外のサプライチェーンの最適化を図る機会となりますが、一方で、東北地域にとっては既存の製造業拠点の空洞化をもたらす可能性のある動きでもあります。また、原子力発電事業については、ここ数年世界的に拡大し

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



たエネルギー需要が、化石燃料への依存を減らすべく推進されてきましたが、今回の原発事故が今後の世界のエネルギー供給構造に大きく影響を与えることが想定されます。私どもといたしましては、現在、各企業の操業状況や今後の復旧復興について投資先企業の状況を注意深く精査していく必要があると考えております。

今後の動向といたしましては、短期的には日本経済全体に対する懸念や、海外投資家の円資産に対するスタンス、日本の財政赤字拡大の懸念、また日銀の追加金融緩和観測などから、株式・為替市場共に、値動きの激しい展開が予想されます。しかしながら、長期的には、日本はもとより昨年から続く世界経済の回復は今後も続くことが予想され、また急激な円高に対する日本の当局による介入の可能性も以前より高まっていることなどから、市場は落ち着きを取り戻してゆくと考えております。

本日の市場動向からも推察されるとおり、日本の株式市場も短期的にはリスク回避のための換金売りや日本経済に対する悲観論で厳しい局面がしばらくは続くと思われませんが、個別企業の動向、市場・経済の動向を注意深く精査し、復旧復興からの経済の回復、今後の新たな成長を考慮し投資活動を行って参ります。

以上

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。